

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
				27年国調 22年国調	16,313人 17,473人	1.1	16,768人	16,440人	区分	08	5642	地方交付税種地	
				増減率	-6.6%	28.1	16,977人	16,732人	27年国調	茨城県	利根町		
				積度	24.90 655人/km <sup>2</sup>	増減率	-1.2%	-1.7%	22年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次	286	293		
									第2次	4.3	3.9		
									第3次	1,556	1,779		
										23.7	23.9		
										4,737	5,360		
										72.0	72.1		
												平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	歳入総額		6,399,905	6,653,092
地方税	1,359,944	21.2	1,324,997	38.0	収入済額				状況	歳入総額		6,212,217	6,301,430
地方譲与税	89,222	1.4	89,222	2.6	構成比				旧新産	歳入総額		187,688	351,662
利子割交付金	1,539	0.0	1,539	0.0	超過課税分				旧工	歳入総額		14,046	134,077
配当割交付金	6,033	0.1	6,033	0.2	旧産				炭	歳入総額		173,642	217,585
株式等譲渡所得割交付金	3,503	0.1	3,503	0.1	山				振	歳入総額		-43,943	-58,448
地方消費税	218,466	3.4	218,466	6.3	所				疎	歳入総額		107,481	136,665
ゴルフ場利用税	-	-	-	-	法				都	歳入総額		-	-
特別地方消費税	-	-	-	-	人				近	歳入総額		28,041	291,474
自動車取得税	16,574	0.3	16,574	0.5	均				畿	歳入総額		35,497	-213,257
軽油引取税	-	-	-	-	等				中	歳入総額		-	-
地方特例交付金	7,531	0.1	7,531	0.2	割				部	歳入総額		-	-
地方交付税	2,045,124	32.0	1,791,505	51.3	制				×	歳入総額		-	-
内 普通交付税	1,791,505	28.0	1,791,505	51.3	定				○	歳入総額		-	-
内 特別交付税	79,943	1.2	-	-	資				○	歳入総額		-	-
内 震災復興特別交付税	173,676	2.7	-	-	産				○	歳入総額		-	-
(一般財源計)	3,747,936	58.6	3,459,370	99.1	産				×	歳入総額		-	-
交通安全対策特別交付金	2,038	0.0	2,038	0.1	産				×	歳入総額		-	-
分担金・負担金	38,199	0.6	-	-	産				×	歳入総額		-	-
使用料	23,559	0.4	8,354	0.2	産				×	歳入総額		-	-
手数料	25,962	0.4	-	-	産				×	歳入総額		-	-
国庫支出金	800,045	12.5	-	-	産				×	歳入総額		-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	産				×	歳入総額		-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	産				×	歳入総額		-	-
都道府県支出金	370,483	5.8	-	-	産				×	歳入総額		-	-
財産収入	21,316	0.3	20,087	0.6	産				×	歳入総額		-	-
寄附収入	1,792	0.0	-	-	産				×	歳入総額		-	-
繰越金	290,045	4.5	-	-	産				×	歳入総額		-	-
繰入金	351,662	5.5	-	-	産				×	歳入総額		-	-
諸収入	65,330	1.0	24	0.0	産				×	歳入総額		-	-
地方債	661,538	10.3	-	-	産				×	歳入総額		-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	産				×	歳入総額		-	-
うち臨時財政対策債	196,538	3.1	-	-	産				×	歳入総額		-	-
歳入合計	6,399,905	100.0	3,489,873	100.0	産				×	歳入総額		-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,361,545	1,356,021
人件費	1,253,025	20.2	1,232,706	1,219,963	33.1	議会費	91,373	1.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,155,646	3,156,631
うち職員給与	811,533	13.1	794,828	-	-	総務費	938,012	15.1	13,528	843,642	標準収入額等	1,682,293	1,669,908
扶助費	987,684	15.9	316,244	254,294	6.9	民生費	1,812,629	29.2	51,441	1,016,616	標準財政規模	3,670,336	3,713,308
公債	374,395	6.0	367,245	367,245	10.0	衛生費	632,480	10.2	16,422	534,840	財政力指数	0.43	0.43
元利償還金	338,366	5.4	331,236	331,236	9.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.7	5.9
一時借入金	36,029	0.6	36,009	36,009	1.0	農林水産業	282,100	4.5	57,397	196,620	公債費負担比率(%)	8.2	7.8
内 元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	24,842	0.4	-	22,567	判断実質赤字比率(%)	-	-
内 一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	401,964	6.5	181,772	245,300	健全実質公債費比率(%)	2.8	3.9
(義務的経費計)	2,615,104	42.1	1,916,195	1,841,502	50.0	消防費	360,569	5.8	48,403	327,159	将来負担比率(%)	-	-
物件費	778,608	12.5	632,450	474,275	12.9	教育費	1,293,853	20.8	669,218	629,314	積立金減価	912,224	832,784
維持補修費	71,519	1.2	70,060	69,802	1.9	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	187,546	337,546
補助費等	921,075	14.8	820,380	500,564	13.6	公債	374,395	6.0	-	367,245	特定目的	937,782	995,446
うち一部事務組合負担金	658,561	10.6	598,551	319,361	8.7	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,433,726	4,110,554
繰出金	646,609	10.4	540,310	512,331	13.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
積立金	134,121	2.2	132,033	-	-	歳出合計	6,212,217	100.0	1,038,181	4,274,676	債務負担行為(支出不足額)	539,410	510,162
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	-	-	-	繰合	646,609	10.4	166,884	146,469	実質的なもの	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水	45,833	0.7	3,473	3,473	取益事業収入	-	-
投資的経費	1,038,181	16.7	163,248	163,248	27.8	上水	-	-	5,720	86	土地開発基金現在高	-	-
うち人件費	27,870	0.4	27,870	27,870	0.4	工業用水	-	-	89	89	徴収率	97.8	91.9
普通建設事業費	1,038,181	16.7	163,248	163,248	27.8	等交	175,828	2.8	289	289	市町村民税	98.1	94.0
うち補助	760,602	12.2	33,047	33,047	0.5	国民健康保	424,948	6.8	-	-	純固定資産税	97.0	87.4
うち単独	220,182	3.5	126,270	126,270	2.0	業	-	-	-	-			
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-			
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳出合計	6,212,217	100.0	4,274,676	4,462,364	70.5								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)